



# 町長の危機管理観について

**Q** with コロナ時代を見据えて、町の危機管理体制は

**A** 感染予防に配慮し、新たな生活様式を踏まえ対応する

**今の危機管理マニュアルで十分対応ができるのか。**

**問** With コロナ時代を見据えて今の危機管理について、どの様な点が不十分と考えているのか。また、現行の組織・体制でいいのか。今のマニュアルで、対応できるのか。

**答** (町長) 感染予防対策に配慮した避難所の運営等についても、しっかりと対応していく。またデジタル化など新たな生活様式を踏まえた対応等を講じていくにはいけない。また、マニュアルはあくまでも想定していたことに対する対応方法を整理したものであり、想定していないことが起こる危機管理に対応していくうえで、状況に応じて柔軟に対応していく。

**問** 防災ガイドブックに記載されている避難所までの避難経路について、震度分布や洪水・土砂災害ハザードマップとの整合はとれているのか。

**答** (くらし安全環境課長) 町の洪水・土砂災害ハザードマップには、避難経路は示

# あなたの声を町政に

## 一般質問

一般質問とは、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などに方針を問うものです。

**制限時間** 質問のみ 30 分以内 (答弁は別)  
**質問方法** ☆ 一括方式  
 ・最初に全部の質問をし、まとめて回答を得る  
 ・同一議題に対しての質問は 3 回まで  
 ☆ 一問一答  
 ・一問ごとに質問・回答を繰り返す

## 【令和3年3月定例会】一般質問一覧

森野 隆 議員 【一問一答】	① 町長の危機管理観について ② 愛知川区内の交通事情	13P
村西 作雄 議員 【一問一答】	① 庁舎統合化の1年繰り延べと公民館除却までの3か年計画の3年延長並びに秦荘庁舎の有効活用について ② あいしょうエール商品券発行事業の実績と総括について	14P
徳田 文治 議員 【一括方式】	① 行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針について ② 愛荘町行政におけるデジタル化と脱ハンコについて	15P
西澤 桂一 議員 【一問一答】	① 庁舎等公共施設の集約について ② 秦荘庁舎の利活用について	16P
辰己 保 議員 【一問一答】	① 中学生の制服について ② 高齢者の外出しにくい実情と公共交通のあり方について ③ 生活保護申請に際して「扶養照会」について ④ 中学卒業までの子の国民健康保険税均等割の廃止について	17P
瀧 すみ江 議員 【一問一答】	① 新型コロナウイルス感染症について ② 役場庁舎等リニューアル工事について ③ 道路改良と交通安全対策について ④ ごみのポイ捨てについて	18P
村田 定 議員 【一問一答】	① 庁舎等公共施設の最適配置について ② 新型コロナウイルス感染症対応について ③ コロナウイルスのワクチン接種について	19P
伊谷 正昭 議員 【一問一答】	① SDGs がポストコロナの道しるべの取り組みについて	20P

議会だよりでは、スペースの関係で質問と答弁を要約してあります。

質問者席

**町民への周知ができるのか**

**問** 住民説明会を中止したなか、秦荘庁舎を防災倉庫、愛知川公民館を除却、どの郷を複合施設とあるが、どこまで住民への周知が出来るのか。また、愛の郷を利用している高齢者、愛知川公民館を過去から利用されている町民の理解は得られるのか。

**答** (町長) 方針案に基づき、集約が進むなかで、しっかりと説明をしていく。

**安全を考慮した愛知川区内の交通事情について**

**問** 愛知川通学路や東町通りの事故防止のため、警察と協議を行っていただきたい。

**答** (建設・下水道課長) ご指摘の道路は国道8号渋滞の回避するための抜け道になり、通学する児童生徒は危険な状況と認識し、ドライバ1への交通マナーの喚起や、児童生徒にも啓発や指導を行い、安全対策を図るため、東近江警察署と協議を実施する。



**問** 災害になれば町職員も速やかに避難活動に従事する必要があるが、特別な訓練等はしているのか。

**答** (町長) 平成30年以降、緊急参集訓練はしていない。

**初期初動の重要性の観点から**

**問** 緊急災害時に、町三役は庁舎に早く来られるのか。

**答** (町長・副町長・教育長) 町長5分、15分、副町長約40分、教育長5分。  
**問** 子ども、高齢者、障がいを持つ方など弱い立場の住民が、無事避難所にとりつくことはできるのか。

また、移動手段や避難経路が倒壊した建物等にさえぎられることはないのか。

**答** (くらし安全環境課長) 「町避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、高齢者、障がいを持つておられる方、妊婦などの災害時に自らの力で避難することが困難な方に、地域の皆さんの協力を得て避難のお手伝いを行う避難行動要支援者支援制度を設けている。

災害の態様・規模に応じて柔軟な対応を要するが、警察、消防、自衛隊とも連携を密にし、あらゆる状況に対応できる体制構築に努める。

**問** 庁舎の集約に合わせて、防災センターの機能や危機管理マニュアルを見直し、改訂する考えはないのか。

**答** (町長) 公共施設等の集約に際しては、秦荘庁舎に防災倉庫を設置、一時避難所である愛知川公民館を除却、福祉避難所である愛の郷を複合施設とし、地域防災計画や各種業務継続計画等の見直しを行う必要がある。